

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	385,200,798,032	借入金	55,150,000,000
現金	819,943	民間借入金	55,150,000,000
預け金	289,931,851,252	他勘定借入金	552,523,091,595
代理店預託金	95,268,126,837	他勘定長期借入金	552,523,091,595
金銭の信託	443,341,494,243	債券	12,024,269,272,962
有価証券	490,894,762,581	貸付債権担保債券	10,068,403,780,990
国債	133,926,501,175	一般担保債券	1,548,444,479,540
地方債	88,023,931,589	住宅宅地債券	407,535,040,567
政府保証債	7,948,798,770	債券発行差額(△)	△ 114,028,135
社債	190,995,531,047	保険契約準備金	7,405,878,596
譲渡性預金	70,000,000,000	支払備金	12,543,094
買取債権	12,832,280,940,445	責任準備金	7,393,335,502
その他資産	148,690,830,205	預り補助金等	438,554,353,604
未収収益	10,628,680,186	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	334,784,237,652
金融派生商品	109,260,926,082	預り優良住宅整備促進事業等補助金	103,474,696,459
繰延金融派生商品損失	27,395,862,173	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	295,419,493
未収保険料	23,953,443	その他負債	425,883,864,624
その他の資産	782,055,225	未払費用	14,437,015,128
他勘定未収金	599,353,096	金融派生商品	114,912,409,431
有形固定資産	32,011,675,917	繰延金融派生商品利益	7,087,517,569
建物	16,709,009,981	未払買取代金	284,354,410,000
減価償却累計額(△)	△ 5,141,761,590	その他の負債	4,577,245,923
減損損失累計額(△)	△ 565,966,063	他勘定未払金	515,266,573
土地	18,989,150,000	賞与引当金	321,118,288
減損損失累計額(△)	△ 1,003,937,000	退職給付引当金	6,677,387,036
建設仮勘定	2,050,943,221	抵当権移転登記引当金	21,858,602
その他の有形固定資産	3,329,434,275	保証債務	142,789,088,034
減価償却累計額(△)	△ 2,354,560,740		
減損損失累計額(△)	△ 636,167	負債の部合計	13,653,595,913,341
無形固定資産	1,023,369,479	(純資産の部)	
ソフトウェア	574,841,149	資本金	557,235,290,000
ソフトウェア仮勘定	448,528,330	政府出資金	557,235,290,000
保証債務見返	142,789,088,034	資本剰余金	141,683,737
貸倒引当金(△)	△ 53,091,415,518	資本剰余金	141,683,737
		利益剰余金	212,168,656,340
		積立金	145,840,325,814
		当期未処分利益	66,328,330,526
		(うち当期総利益)	(66,328,330,526)
		純資産の部合計	769,545,630,077
資産の部合計	14,423,141,543,418	負債の部及び純資産の部合計	14,423,141,543,418

# 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	275,584,492,762
資金運用収益	197,748,416,211
買取債権利息	191,356,947,451
有価証券利息配当金	6,384,741,805
預け金利息	6,726,955
保険引受収益	1,908,001,005
正味収入保険料	310,460,468
支払備金戻入額	7,996,855
責任準備金戻入額	1,589,543,682
役務取引等収益	15,483,947
保証料	15,483,947
補助金等収益	75,148,521,123
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,373,036,518
優良住宅整備促進事業等補助金収益	25,741,836,497
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	33,648,108
その他業務収益	41,689,774
委託解除手数料	41,689,774
その他経常収益	722,380,702
償却債権取立益	27,376,658
その他の経常収益	695,004,044
経常費用	207,233,504,436
資金調達費用	158,574,423,188
借入金利息	51,670,489
債券利息	153,617,728,479
その他の支払利息	491,979,896
他勘定借入金利息	4,413,044,324
保険引受費用	78,304,508
正味支払保険金	78,304,508
役務取引等費用	15,398,040,051
役務費用	15,398,040,051
その他業務費用	12,340,093,268
債券発行費償却	7,352,268,291
金融派生商品費用	4,472,558,404
その他の業務費用	515,266,573
営業経費	11,363,484,474
営業経費	11,363,484,474
その他経常費用	9,479,158,947
貸倒引当金繰入額	7,025,785,588
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	499,133,295
抵当権移転登記引当金繰入額	247,179
その他の経常費用	1,953,992,885
経常利益	68,350,988,326
特別利益	147,061,914
その他特別利益	147,061,914
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147,061,914
特別損失	2,169,719,714
有形固定資産処分損	599,180,484
減損損失	1,570,539,230
当期純利益	66,328,330,526
当期総利益	66,328,330,526

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,320,230,400,000
	人件費支出	△ 5,055,510,297
	保険金支出	△ 78,304,508
	その他業務支出	△ 21,783,802,611
	買取債権の回収による収入	1,142,992,620,508
	買取債権利息の受取額	191,203,866,411
	保険料収入	315,145,527
	その他業務収入	1,136,509,533
	国庫補助金収入	23,800,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 18,997,404,773
	小計	△ 1,006,697,280,210
	利息及び配当金の受取額	65,892,274,994
	利息の支払額	△ 217,962,157,416
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158,767,162,632
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 30,189,798,100
	有価証券(債券)の償還による収入	34,315,000,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	40,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,576,418
	有形固定資産の売却による収入	310,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,094,509,342
	金銭の信託の減少による収入	70,858,417,880
	その他支出	△ 92,727,263
	投資活動によるキャッシュ・フロー	112,053,806,757
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	46,000,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 850,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,270,659,696,568
	債券の償還による支出	△ 1,029,486,298,895
	リース債務の支払いによる支出	△ 715,370,333
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	80,500,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 66,113,533,492
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,994,493,848
IV	資金増加額	253,281,137,973
V	資金期首残高	131,919,660,059
VI	資金期末残高	385,200,798,032

## 利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		66,328,330,526
	当期総利益	66,328,330,526	<u>66,328,330,526</u>
II	利益処分類		
	積立金		<u><u>66,328,330,526</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	158,574,423,188	
保険引受費用	78,304,508	
役務取引等費用	15,398,040,051	
その他業務費用	12,340,093,268	
営業経費	11,363,484,474	
その他経常費用	9,479,158,947	
有形固定資産処分損	599,180,484	
減損損失	1,570,539,230	209,403,224,150

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 197,748,416,211	
保険引受収益	△ 1,908,001,005	
役務取引等収益	△ 15,483,947	
その他業務収益	△ 41,689,774	
その他経常収益	△ 722,380,702	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 147,061,914	△ 200,583,033,553

業務費用合計 8,820,190,597

## II 損益外除売却差額相当額

△ 532,240,000

## III 引当外退職給付増加見積額

3,091,795

## IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等  
の機会費用

0

0

## V 行政サービス実施コスト

8,291,042,392

## 重要な会計方針（証券化支援勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年      その他の有形固定資産：2～43年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

### (4) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

## 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

## 5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

## 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

## 7 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプ

ラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

#### 8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

#### 10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。



## 注記事項（証券化支援勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	:	385,200,798,032円
資金期末残高	:	385,200,798,032円

#### (2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成27年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,341,680円です。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,554,007,395	円
勤務費用	380,036,541	
利息費用	94,008,725	
数理計算上の差異の当期発生額	361,902,999	
退職給付の支払額	△ 447,037,047	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	1,118,588,504	
期末における退職給付債務	<u>16,061,507,117</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,951,169,547	円
期待運用収益	214,057,176	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 177,929,545	
事業主からの拠出額	182,092,993	
退職給付の支払額	△ 258,407,757	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	614,830,560	
期末における年金資産	<u>8,525,812,974</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,511,672,347	円
年金資産	△ 8,525,812,974	
積立型制度の未積立退職給付債務	1,985,859,373	
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,549,834,770	
小計	7,535,694,143	
未認識数理計算上の差異	△ 1,838,089,978	
未認識過去勤務費用	979,782,871	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,677,387,036</u>	
退職給付引当金	6,677,387,036	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,677,387,036</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	380,036,541	円
利息費用	94,008,725	
期待運用収益	△ 214,057,176	
数理計算上の差異の当期費用処理額	314,876,778	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 129,892,834	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>444,972,034</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,065,382円です。

## 5 固定資産の減損関係

### (1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舍及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

#### <職員宿舍>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舍名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	若松宿舍	新宿区	42,787,000	422,213,000	465,000,000	105,961,671	62,787,000
2	本店	梅丘宿舍	世田谷区	0	176,000,000	176,000,000	33,562,351	50,000,000
3	本店	松庵宿舍	杉並区	0	168,000,000	168,000,000	21,332,965	34,000,000
4	本店	朝霞宿舍	朝霞市	22,686,000	51,714,000	74,400,000	74,615,088	52,286,000
5	中国	三條宿舍	広島市西区	0	39,700,000	39,700,000	24,753,840	22,600,000
6	四国	西宝宿舍	高松市	0	11,400,000	11,400,000	8,572,567	16,100,000
7	北関東	紅雲宿舍	前橋市	0	31,700,000	31,700,000	19,731,524	11,100,000
8	北関東	南町宿舍	前橋市	0	31,200,000	31,200,000	50,179,889	20,100,000
9	北関東	南町第2宿舍	前橋市	12,864,000	16,136,000	29,000,000	61,064,965	28,064,000
合計				78,337,000	948,063,000	1,026,400,000	399,774,860	297,037,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

#### <支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1	北関東	前橋市千代田町	0	41,100,000	41,100,000	58,196,904	109,900,000
2	九州	福岡市中央区	0	403,000,000	403,000,000	108,630,466	597,000,000
合計			0	444,100,000	444,100,000	166,827,370	706,900,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

### (2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舍及び支店事務所については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	43,016,140	50,000,000	93,016,140
2	九州	帯山宿舎	熊本市中央区	17,484,051	23,600,000	41,084,051
合計				60,500,191	73,600,000	134,100,191

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	九州	熊本市中央区	97,826,474	212,000,000	309,826,474
合計			97,826,474	212,000,000	309,826,474

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	385,200,798,032	385,200,798,032	0
(2) 金銭の信託	443,341,494,243	449,081,610,678	5,740,116,435
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804
その他有価証券	70,000,000,000	70,000,000,000	0
(4) 買取債権	12,832,280,940,445		
貸倒引当金(※1)	△ 53,041,456,706		
	12,779,239,483,739	13,470,001,307,409	690,761,823,670
資産計	14,098,676,538,595	14,829,795,180,504	731,118,641,909
(1) 借入金	55,150,000,000	55,804,427,940	654,427,940
(2) 他勘定借入金	552,523,091,595	601,718,363,625	49,195,272,030
(3) 債券(※2)	12,024,269,272,962	12,862,704,030,092	838,434,757,130
(4) 未払買取代金	284,354,410,000	284,354,410,000	0
負債計	12,916,296,774,557	13,804,581,231,657	888,284,457,100
金融派生商品(※3)	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0
金融派生商品計	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

### 負債

#### (1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (2) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

## 7 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	133,926,501,175	151,573,998,465	17,647,497,290
	地方債	88,023,931,589	95,589,815,520	7,565,883,931
	政府保証債	7,948,798,770	8,817,528,400	868,729,630
	社債	190,995,531,047	199,530,122,000	8,534,590,953
	小計	420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804

### (2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	70,000,000,000	70,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

## 8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 9 重要な後発事象

該当事項はありません。